

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名		02	農業用施設整備事業
		根拠法令・例規等	土地改良法 備前市分担金徴収条例
		担当課(室)	農林水産課
		職・氏名	耕地治山係長 藤森 亨
		電話	(0869) 64-1830
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民
目的(何のために)	農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の安全を守るために
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を図り、被災対象住民が安心して暮らせるように

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
単独事業	農業用施設の整備・維持管理を計画的に実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を行う。	
小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助事業とならない土地改良事業を整備する際に必要となる地元負担金を低利で公庫から融資を受け行う事業。(事業費の6.5/10相当額を限度に助成)	
小規模土地改良事業	地域の多様な担い手と、優良な農地を確保し、農業及び農村が有する多目的機能の発揮と活用を推進することにより、地元農業の発展拡大と、農村振興を図ることを目的として行う小規模な土地改良事業に対する県単独の補助事業。(補助率33～50%以内)	
中山間地域等生活・交流基盤推進事業	限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため平成20年度からの3カ年において集落機能の再編・強化のためのモデル事業や地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした活性化の取り組みを支援するとともに地域住民の生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から重点的・効果的に施策を推進するもの。	
新農業水利システム保全対策事業	地域の農業水利システムを担い手中心の省力的システムに再構築し、合理的な水利用と管理の省力化を図るため、施設の機動的な更新又は整備を行い新たな農業水利システムの構築と施設の保全を一体的に図る事業をモデル的に実施する。	
農地有効利用支援整備事業	国の経済危機対策において地方公共団体が地球温暖化対策、少子高齢化への対応、安全・安心の実現等の事業を実施するための国の交付金事業。	
土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホールや、ゲートの維持補修及び塗装、用排水路の補修又は、その他の整備改善に対して助成される行う事業。	
広域営農団地農道整備事業	県営事業で整備している農道事業に対し関係市町村に割り当てられる負担金。	

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		141,269	131,374	152,619	
	必要人員(人件費)	千円	1.71人	11,030	1.63人	11,423
	事業費		152,299	142,797	168,343	
	国県支出金		12,128	7,619	15,757	
	受益者負担		4,042	13,519	14,117	
	財源	千円		55		
	その他()					
	一般財源		136,129	121,604	124,487	
	受益者負担比率	%	2.7%	9.5%	8.3%	
	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
ため池整備事業	説明	受益面積1ha当りのコスト				
結果指標	結果指標量	事業	6.6	6.0	7.0	
	対前年比	%	-	90.9%	116.7%	
	活動コスト	円	9,258,000	13,856,000	13,421,000	
	単位当たりコスト		1,402,727	2,309,333	1,917,286	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
ため池整備率	目標値(A)	36.33	36.66	37.40	37.60
	実績値(B)	36.60	37.10	37.43	到達目標値
	達成率(B/A)	100.74%	101.20%	100.08%	40.00
成果指標設定の考え方・式や説明					
整備済みため池(部分改修を含む)÷ため池全数 (平成21年度整備率 131÷350箇所)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意するの目的やその数値目標を定めて下ろささい

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	単独事業1箇所、中山間事業4箇所、小規模土地改良事業1箇所施工予定である。						

総合評価	
農地の宅地化が進み、受益者は減少し、荒廃農地は増加傾向であるが、農業振興地域においては、補助事業を利用し、その他の地域については改良より、維持管理的な工事により農業用施設を改良・維持することで、農業生産の効率を上げ、農業振興を図る。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方針及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	ため池整備は事業費が多額であるが、近年の気象状況の変化により災害が大型化傾向にあり、防災の面から考え、より一層の計画的整備を推進していく必要がある。						